

日本の電子マネーの動向と課題 資料・URL

A:思考プロセスを表示: [Google Gemini](#)

日本における電子マネーの動向と課題は以下の通りです。

動向

- ・ **QRコード決済の普及:** 近年、QRコード決済の利用が急速に進んでおり、特に若年層を中心に全世代、全所得層で広がりを見せています。今後も成長が期待される分野です。
- ・ **キャッシュレス決済比率の増加:** 2022年にはキャッシュレス決済比率が36.0%に達し、決済額も初めて100兆円を超えました。政府は2025年までに4割程度、将来的には世界最高水準の80%を目指しています。
- ・ **電子マネーの成長:** 2023年には電子マネーの増加率が5.3%となり、他の決済手段の増加が鈍化する中で成長を見せました。
- ・ **コロナ禍の影響:** 新型コロナウイルス感染症の流行がキャッシュレス化を加速させました。
- ・ **硬貨流通量の減少:** 少額硬貨の流通量が減少し、貨幣の流通高も減少傾向にあります。
- ・ **インバウンド需要:** 訪日観光客の増加に伴い、中国や韓国で主流の決済手段への対応が重要になっています。

課題

- ・ **クレジットカードへの偏り:** キャッシュレス先進国と比較して、クレジットカードの占める割合が非常に高く、デビットカードやモバイル決済の普及率が低い傾向にあります。
- ・ **消費者の現金志向:** 日本には現金に対する信頼が厚く、「使いすぎへの不安」や「セキュリティへの懸念」などから、意識的に現金とキャッシュレス決済を使い分ける消費者が多いです。
- ・ **事業者側の導入・運用コスト:** キャッシュレス決済導入にかかる費用や決済手数料、入金サイクルの遅さなどが事業者にとっての課題となっています。
- ・ **決済手段の乱立:** 多くのキャッシュレス決済手段が乱立しており、事業者が消費者のニーズに合わせて幅広い決済手段を導入することが困難になっています。特に中小事業者にとっては対応リソースの確保が難しい状況です。
- ・ **地域差の残存:** キャッシュレス決済額比率に地域差が残っており、特に地方ではクレジットカード決済ができない店舗が多い傾向にあります。
- ・ **セキュリティと個人情報管理:** キャッシュレス化の進展に伴い、セキュリティの確保や個人情報の適切な管理と活用がますます重要になっています。
- ・ **低単価決済の現金利用:** 1,000円以下の低単価決済では、約半数の人が主に現金で支払うと回答しており、キャッシュレス決済の利用率が低下します。
- ・ **新紙幣導入の影響:** 2024年7月の新紙幣発行に伴い、機器改修費が発生することで、キャッシュレス化の推進と矛盾する可能性も指摘されています。
- ・ **顧客の不安解消と教育:** キャッシュレス決済に対する顧客の不安解消や、スムーズな利用を促すための案内・プロモーション、従業員教育も課題です。

参考資料・URL

- ・ [フィンテック] 日本で電子決済サービス普及が遅れた理由と今後 | キャッシュレス先進国と比べて見えてきた課題とは: <https://www.computerfutures.com/ja-jp/knowledge-hub/fintech/digital-payment-japan/>
- ・ 大きく進捗したキャッシュレス決済ーコード決済の普及で若年層の現金決済志向は低下: <https://www.nira.or.jp/paper/opinion-paper/2024/75.html>
- ・ キャッシュレス・ロードマップ 2024: <https://paymentsjapan.or.jp/wp-content/uploads/2024/12/roadmap2024.pdf>
- ・ キャッシュレス決済の動向と今後の展望 - SOMPO インスティテュート・プラス: <https://www.sompo-ri.co.jp/2023/04/12/7975/>
- ・ キャッシュレス将来像の検討会 (概要版) - 経済産業省: https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/cashless_future/pdf/004_08_00.pdf
- ・ [2025 年最新] 電子マネーシェアとキャッシュレス決済比率の現状 - MCB FinTech カタログ: <https://catalog.monex.co.jp/article/?p=1054>
- ・ 日本のキャッシュレス決済比率の現状と課題、今後の予測を解説 - ベリトランス: https://www.veritrans.co.jp/tips/column/cashless_ratio.html
- ・ キャッシュレス化の現在位置と今後の展望 - 大和総研: https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/it/20240702_024477.pdf
- ・ 日本のキャッシュレス決済の変化と動向! 店舗の集客・売上アップに向けた対策とは? - IntaPay: <https://inbound-isc.com/column/japan-cashless-payment/>

B: 日本の電子マネーの動向と課題 資料・URL? ChatGPT: [日本の電子マネー動向](#)

以下に、日本の電子マネー (および広義のキャッシュレス決済) についての最新動向と課題を、信頼できる資料・URL とともに整理しました。

最新の動向

キャッシュレス決済 比率の推移

- ・ 2024 年にキャッシュレス決済比率は 42.8% (決済額ベース) に到達し、2025 年 6 月目標の「4 割」を前倒しで達成しました [住友三井トラスト銀行+13FinTech カタログ+13Impress Watch+13](#)。
- ・ QR コード決済 (PayPay、楽天ペイ、d 払い、au PAY など) が約 10%、電子マネーが約 4%、デビットカードが約 3% を占めています [一般社団法人キャッシュレス推進協議会+2FinTech カタログ+2 インタセクトサービスサイト+2](#)。

電子マネー単体での動き

- ・ 電子マネー利用額は 2023 年に 前年比+5.3% 増加。公共交通利用の回復に伴い、交通系電子マネー (Suica など) の利用が回復しています [一般社団法人キャッシュレス推進協議会](#)。
- ・ JR 東日本は Suica のクラウド化など、電子マネーの付加価値向上を狙った取り組みを進

めています [一般社団法人キャッシュレス推進協議会+4](#) [ペイメントナビ+4](#) [FinTech カタログ+4](#)。

中央銀行デジタル通貨 (CBDC) 検討

- 日本銀行は 2023 年から CBDC (デジタル円) のパイロット実験を開始。小売決済の効率化、安全性向上のため制度設計へ向けた検討が進んでいます [ReutersReuters](#)。

※ 主な課題

1. 現金流通の高止まり

- キャッシュレス化が進む一方で、現金流通量 (紙・硬貨) は増加傾向にあり、家計のタンス預金を含む現金保有が根強いことが指摘されています [住友三井トラスト銀行](#)。

2. 国際比較での遅れ

- キャッシュレス化のスピードは欧米や中国・韓国に比べ遅く、決済比率も 50～60% の世界水準に比べると依然として低い [住友三井トラスト銀行](#)。

3. 消費者・店舗の導入の偏り

- 高齢者や中小店舗では対応が不十分なケースが多く、導入・利用環境に地域・世代間で格差あり [電通総研日本銀行国際金融情報提供サービス](#)。

4. 法整備・利用者保護

- デジタルマネーの利用者保護 (資金移転業者が倒産した際の返金など) や権利・法的位置づけが十分整備されていません [日本銀行国際金融情報提供サービス](#)。

5. セキュリティと規制対応

- サイバー・マネーロンダリング対策などのセキュリティ強化、決済インフラの整備・効率化が求められており、日本銀行もこの点を強く意識 [ReutersReuters](#)。

主な参考資料・URL

タイトル	内容	備考
キャッシュレス・ロードマップ 2024 (PDF)	電子マネーの成長率・公共交通回復の影響等	経済産業省+2 一般社団法人キャッシュレス推進協議会+2 一般社団法人キャッシュレス推進協議会+2
キャッシュレス決済の進展と今後 (電通総研 2025.05)	政府施策や国際比較、将来課題	電通総研
Payment & カードビジネス年鑑 2025-2026	Suica クラウド化など電子マネー最新動向	ペイメントナビ
日本銀行 金融研究所レポート (デジタルマネー)	法整備・権利関係の法的課題	日本銀行国際金融情報提供サービス

タイトル	内容	備考
Reuters 記事: Cashless 社 デジタル円パイロット 会と CBDC への取り組み ト、BOJ の考え		ReutersReuters

今後の展望と対応提案

1. 現金依存の打破: 受け手側が現金流通のメリット・デメリットを理解し、電子マネーにシフトするインセンティブを整備。
2. 利用環境の均等化: 高齢者・中小店舗への導入支援、教育・設備助成の拡充。
3. 法整備の強化: デジタルマネー利用者保護の法的枠組み整備 (倒産時の補償など)。
4. デジタル円の整備: 安全・効率的なシステム設計と、民間との連携促進。
5. 国際水準への追従: アジア・欧米の成功モデル研究と規制対応の柔軟性確保。

C: 日本の電子マネーの現状と動向と課題 資料・URL? ChatGPT: [日本の電子マネー動向](#)
以下、日本における電子マネーを含むキャッシュレス決済の現状・動向・課題について、政府・調査機関・メディアの信頼資料をもとに整理しました。

現状と主要動向

キャッシュレス決済比率の伸び

- ・ 2023 年に 39.3%、2024 年には 42.8% に達し、2025 年 6 月の政府目標 (40%) を前倒して達成済み [GMO デジタル Pay 公式サイト](#)+[6FinTech カタログ](#)+[6Reuters](#)+[6](#)。
- ・ 比率の内訳 (2024 年時点): クレジットカードが約 83%、QR コード決済が約 10%、電子マネーは約 4%、デビットカード約 3% [FinTech カタログ](#)+[1MMD 研究所](#)+[1](#)。

電子マネー単体の動き

- ・ 2023 年、電子マネーは前年比 +5.3% の成長。コロナ収束で公共交通利用が増加し、SUICA など交通系電子マネーの回復が牽引 [一般社団法人キャッシュレス推進協議会 FinTech カタログ](#)。
- ・ 未だに 1 回あたりの電子マネー平均利用金額は約 1,000 円と低額決済に強い傾向 [一般社団法人キャッシュレス推進協議会](#)。

決済環境の広がり

- ・ 政府のキャッシュレス還元政策 (2019 年) やコロナ禍での非接触ニーズも重なり、2023 年比率は約 1.5 倍に上昇 [電通総研](#)。
- ・ MMD の調査では、年齢層・支払い手段使用状況 (現金／カード／QR／電子マネー等) も詳細に可視化 [GMO デジタル Pay 公式サイト](#)+[5MMD 研究所](#)+[5FinTech カタログ](#)+[5](#)。

主な課題

1. 世界との比較で見劣り

- ・ 日本の比率は約 40%程度だが、韓国・中国では 70～90%、欧米でも 50%以上が一般的であり、依然として遅れを取る状況 [経済産業省電通総研ディレクトリ日本生命](#)。

2. サービスの乱立と使い勝手

- ・ 多くの電子マネー・コード決済が乱立し、利用者・店舗側にとっての選びにくさや分かりにくさが増加 [Digima Japan+7 ディレクトリ+7 一般社団法人キャッシュレス推進協議会+7](#)。

3. 地域・世代間の格差

- ・ 高齢者や中小店舗ではキャッシュレス導入が進まず、地域・世代による利用環境の格差が顕著 [電通総研 Digima Japan](#)。

4. 現金流通の根強さ

- ・ ATM の利用やタンス預金など、日本の現金依存は依然として高く、キャッシュレス化の阻害要因になっている [ディレクトリ経済産業省](#)。

5. インフラと法整備

- ・ 国内インフラの非効率性、安全性の面で改善が求められており、サイバー犯罪・マネーロンダリング対策、CBDC への対応も重要なテーマ [ディレクトリ経済産業省 ReutersReuters](#)。

CBDC (デジタル円) を巡る動き

- ・ 日本銀行は 2023 年から CBDC (デジタル円) のパイロット実験を開始し、民間企業・政府と連携しつつ制度設計を検討中 [ReutersReuters](#)。
- ・ BOJ 幹部は、「キャッシュレス化が急速に進む中、システムの利便性・効率性の確保が重要」「CBDC は将来の決済インフラの要になる可能性」との認識 [FinTech カタログ+8 ディレクトリ+8mag.recustomer.me+8](#)。

参考資料・URL

- ・ 経済産業省「キャッシュレス・ロードマップ 2024 (PDF)」 [GMO デジタル Pay 公式サイト+8 一般社団法人キャッシュレス推進協議会+8 経済産業省+8](#)
- ・ 経済産業省「キャッシュレス将来像の検討会 (要旨版 PDF)」 [経済産業省](#)
- ・ 電通総研「キャッシュレス決済の進展と今後 (2025.05)」 [電通総研+1au PAY magazine+1](#)
- ・ 大和総研「キャッシュレス化の現在位置と展望 (2023-2024 年度 PDF)」 [ディレクトリ](#)
- ・ MMD 研究所「2025 年 1 月 決済・金融サービス 利用動向調査」 [MMD 研究所](#)
- ・ Reuters 記事:BOJ による CBDC 検討 [ReutersReuters](#)

今後の視点と対応提案

1. サービス統合による利便性向上:乱立する電子マネーを絞り込み、プラットフォーム集約を進めるべき。
2. 高齢者・中小店舗の支援強化:教育・設備補助を拡充し、地域・世代間のデジタル格差を是正。
3. 現金・ATM 依存からの脱却:現金チャージの回避や取り扱いコスト見直しを積極的に推

進。

4. **インフラ／セキュリティの強化**：サイバー・マネロン対策、非接触決済インフラの効率化が不可欠。
5. **CBDC の更なる検証**：民間連携強化と制度設計によって、安全かつ広範に普及可能なデジタル円を目指す。